

政治的・地政学的な出来事は企業の本質的価値に影響しない

このレポートは、情報提供を目的として、ハリス社のコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントが作成したものです。

- 2024年は世界中で選挙が行われる予定ですが、選挙は投資家にとって大きな関心事となっており、これまでも選挙やその他の政治的な動乱が株式市場を激しく揺さぶる波を経験してきました。
- これらの政治的な出来事や地政学的な出来事は、企業の本質的な価値に影響をほとんど与えませんが、一時的には株価に大きな影響が出ることもあり、株価が企業価値と乖離する場合、それは絶好の投資機会となります。

選挙などの政治的な動乱は株式市場を激しく揺さぶる

2024年は世界中で選挙が行われる予定ですが、選挙は投資家にとって大きな関心事となっています。これまで幾度となく選挙やその他の政治的な動乱が株式市場を激しく揺さぶる波を経験してきました。最近の例としては、欧州議会選挙によりフランス大統領は下院を解散し、6月30日に選挙を実施することを発表しました。その直後、ユーロは下落し、フランスの債券価格は上昇し、フランスのCAC40指数が1週間で8%下落しました。これは通常、恐怖を感じたトレーダーや投資家が地政学的な動揺に反応して即断で売りに出るためです。

株価が企業価値と乖離するときこそ絶好の投資機会

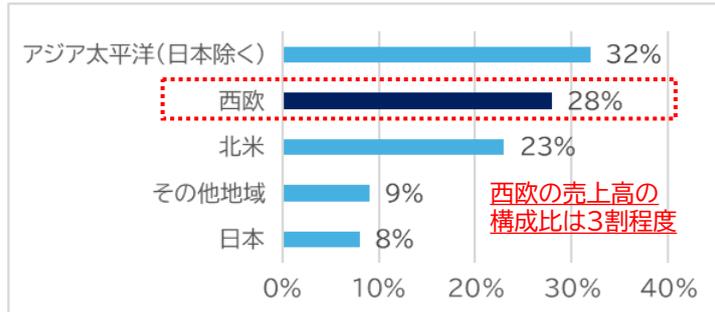
ハリス社では、企業が財産を生み出し、キャッシュフローを創出する能力を見ています。ですから、これらの政治的な出来事や地政学的な出来事が、それらのキャッシュフローにどのような影響を与えるかを見極める必要があります。そして驚くことではありませんが、これらの出来事がキャッシュフローに与える影響は非常に小さいか、全くないことがほとんどです。したがって、企業の本質的な価値はほとんど変わりませんが、一時的には株価に大きな影響が出る場合があります。株価が企業価値と乖離する場合、それは絶好の投資機会となります。

例えば、フランスに拠点を置く多国籍企業を見てみると、フランスが政治的な混乱に直面したことは否定しませんが、当ファンドで保有しているケリングのように、グッチやサンローランの名前で世界中で高級品を販売している企業があります。フランス国内の影響は非常に小さいと言えます(図1)。他にも非常に強力な財務基盤を持つ銀行、BNPパリバも影響を受けました。これらの企業の多くは、実際の業績にはほとんど影響がないはずなのに打撃を受けました。

特に欧州のヘルスケア分野において良い価値を見出している

現在は、欧州の財務状態が安定していて信頼性が高い企業、具体的には、当ファンドでも保有しているスイスのロシュ・ホールディングやノバルティス(図2)といった製薬会社をはじめ、特にヘルスケア分野において非常に良い価値を見出しています。

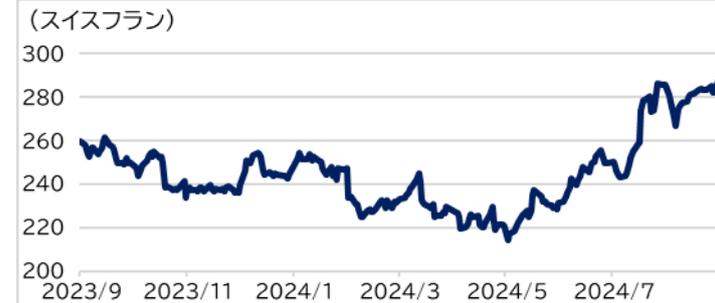
図1 ケリングのエリア別売上高構成比(2024年上半期)



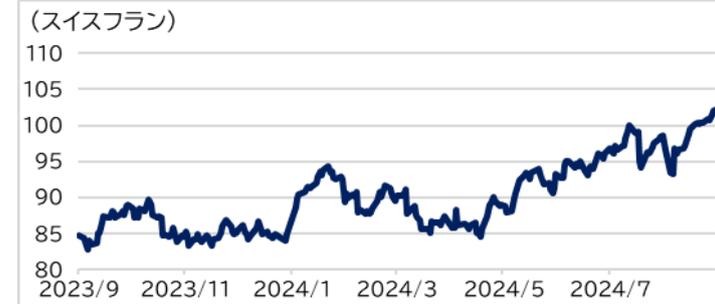
※「KERING 2024 First-Half Report」を基に作成

図2 直近1年間の株価推移
(2023年9月1日~2024年8月末、日次)

<ロシュ・ホールディング>



<ノバルティス>



※当社が信頼できるデータを基に作成

運用担当者
デビッド・
ヒーロ氏



上記コメントはハリス社のコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントが作成したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、上記の銘柄を推奨、勧誘するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 外貨建資産の運用

HARRIS ASSOCIATES L.P.
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

《ファンドの特色》

- **世界の株式に投資**
日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。
- **ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。**
バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。
※当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
- **厳選投資**
企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30～50銘柄程度に絞り込みます。
- **銘柄本位**
国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。
- **為替**
対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。

《当ファンドの投資リスクについて》

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

《ファンドの基準価額の主な変動要因》 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

《その他の留意点》 ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

- ・ お申込手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額
※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ・ 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.98%(税抜1.8%)**の率を乗じて得た額
※ 毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。
- ・ その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 - ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)
 - 有価証券売買時の売買委託手数料
 - 先物・オプション取引等に要する費用
 - 資産を外国で保管する場合の費用
- ※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年3月24日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年3月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

《販売会社一覧》

①投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行(*)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○			

※確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

※(*)の販売会社は、ネット専用のみを取扱です。

②解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
ワイム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	

※上記の販売会社は2024年8月末時点の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。